

和歌山県内企業の
情報セキュリティ対策状況

～ I T活用が進む中で、
情報セキュリティ対策の必要性高まる～

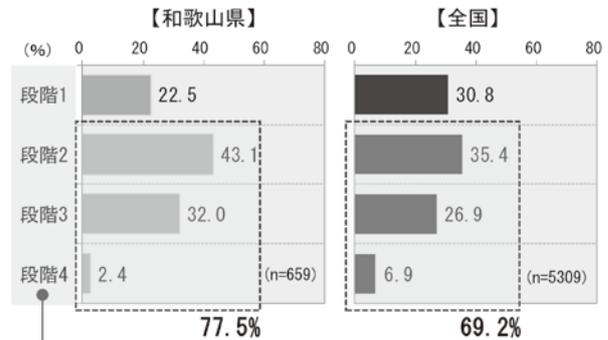
(一財)和歌山社会経済研究所
主任研究員

藤本 迪也

1. IT機器・ITシステムの活用が進む県内企業

当研究所で実施した景気動向調査（四半期に1度、県内企業2,000社を対象に実施）によると、IT機器・ITシステムを積極的に活用している企業（段階2～段階4）は77.5%となっており、全国の69.2%を上回っている。新型コロナウイルス禍を契機としたテレワークの普及、人手不足を背景とした省力化ニーズの高まりから、多くの企業がIT活用を進めており、「同業者と情報交換しながら、さらに活用を進めたい」や「関連するセミナーがあれば参加したい」といった前向きな意見も複数見られる。

図表1 IT機器・ITシステムの活用状況
(全国との比較)



(参考) IT活用の4段階

段階1	紙や口頭での業務が中心で、IT機器・ITシステムは活用していない (例) 受発注はFAXや電話のみで実施、勤怠管理は手書き・捺印で実施
段階2	IT機器・ITシステムを業務の一部で活用している (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理などを実施
段階3	IT機器・ITシステムを活用し、業務の効率化・データ分析を実施 (例) 電子メール利用、会計業務の電子処理、売上・顧客情報などをシステムで管理
段階4	IT機器・ITシステムを積極活用し、他社との差別化や競争力強化を実施 (例) システム上に蓄積した売上・顧客データを活用して販路拡大・商品開発を実施

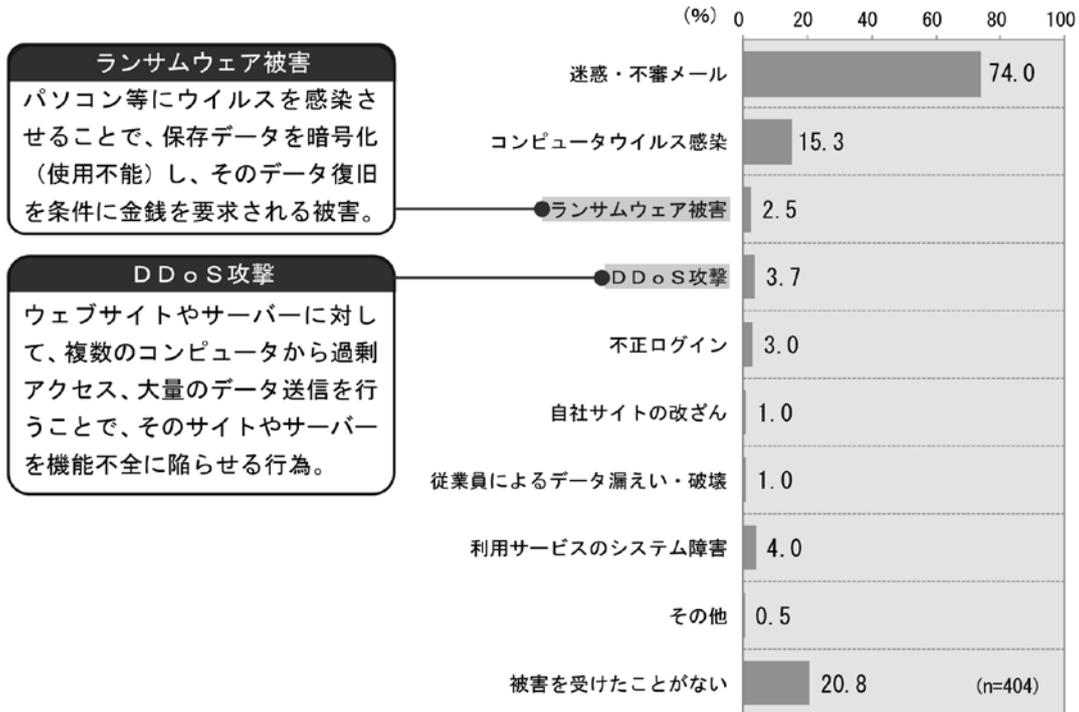
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2024年12月実施)、帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」(2023年実施)、中小企業庁「2024年版『中小企業白書』」

2. IT活用が進む中で、情報セキュリティ事故も多発

IT活用を進める県内企業に対して、情報セキュリティ被害の状況について質問したところ、「被害を受けたことがない」は20.8%にとどまり、「迷惑・不審メール」(74.0%)、「コンピュータウイルス感染」(15.3%)にはじま

り、少数ながら「DDoS攻撃」(3.7%)、「ランサムウェア被害」(2.5%)との回答が見られた。そして、この「DDoS攻撃」、「ランサムウェア被害」といった重大な情報セキュリティ被害に関しては、従業員4人以下の事業者においても発生しており、企業規模に関係なく被害が見られる。

図表2 受けたことのある情報セキュリティ被害（事故）

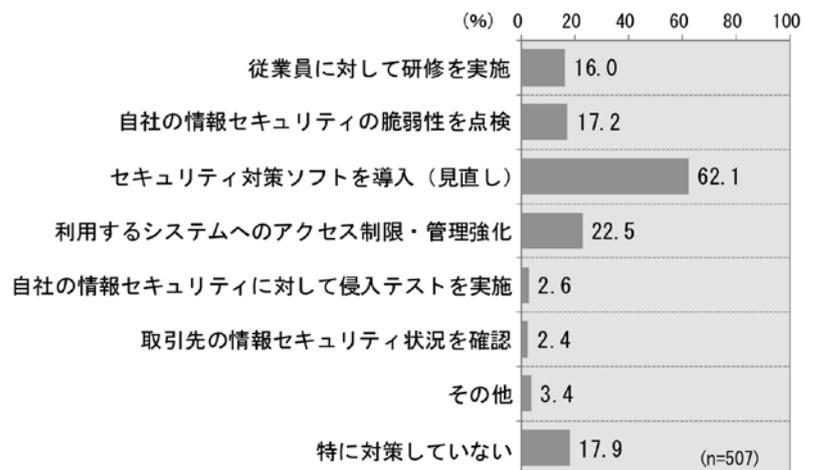


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2024年12月実施)

3. 県内企業の情報セキュリティ対策には課題が残る

IT活用を進める県内企業に対して、情報セキュリティ対策の実施状況を質問したところ、「セキュリティ対策ソフトを導入(見直し)」が62.1%で最も多く、「特に対策していない」とする回答も17.9%を占めた。「従業員に対して研修を実施」、「自社の情報セキュリティの脆弱性を点検」といった対策を実施する企業は、ともに2割弱にとどまった。

図表3 情報セキュリティ対策の実施状況

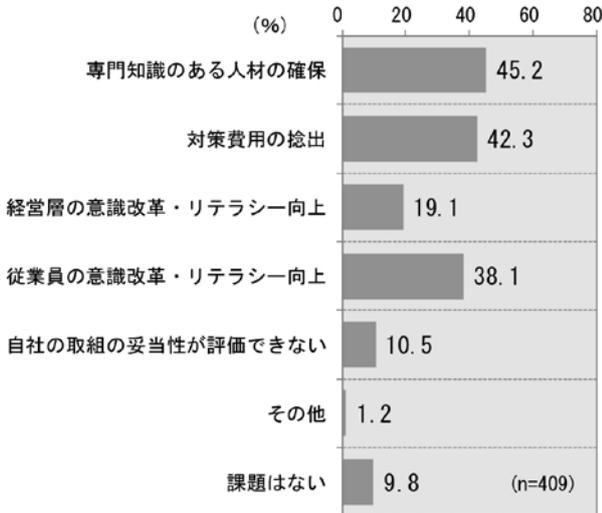


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2024年12月実施)

4. 情報セキュリティ対策を実施する上での課題は「人材」と「コスト」

情報セキュリティ対策を実施する企業に対して、その課題を質問したところ、「専門知識のある人材の確保」(45.2%)、「対策費用の捻出」(42.3%)との回答が多く見られた。

図表4 情報セキュリティ対策を実施する上での課題



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」(2024年12月実施)

5. 限られた「人員」「資金」の中でも実施できる対策

前述の通り、コンピュータウイルス感染やDDoS攻撃、ランサムウェア被害といった情報セキュリティ被害は企業規模に関係なく発生している。情報セキュリティ対策の必要性は高まっているが、対策を進める際の課題として、「専門知識のある人材の確保」、「対策費用の捻出」を挙げる企業が多い。ただし、人員や資金に制約がある中でも、「できることから始められる」対策もある。

2024年版の『中小企業白書』(中小企業庁)において紹介されている『中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン』(情報処理推進機構セキュリティセンター)では、社内において実践可能な手順や手法がわかりやすくまとめられている。その最初のステップとして、社内・社外に対して、情報セキュリティ対策

に取り組んでいることを宣言する制度「セキュリティアクション」を活用することは有用だ。以下の情報セキュリティ5か条に取り組むことを宣言することで(独立行政法人情報処理推進機構へ要申請)、取り組みの証であるロゴマークを自社のホームページ、名刺等に掲載することができる。従業員の情報セキュリティ意識の醸成や取引先に対する信頼性向上にもつながり、和歌山県内でも2025年2月初旬時点で約2500社が活用している。

(参考) 情報セキュリティ5か条

- ① OSやソフトウェアは常に最新の状態に
- ② ウイルス対策ソフトを導入
- ③ パスワードの強化
- ④ 共有設定の見直し
- ⑤ 脅威や攻撃の手口を知る

また、上記『中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン』には、「自社診断のための25項目」が掲載されており、自社のセキュリティ上の課題がどこにあるのか、簡単に診断することができる。まずは、このようなツールを活用しながら、「できることから始める」情報セキュリティ対策が重要と考える。